

県産材利用促進へ協定

県、新たに10事業者と締結

事業者が県産木材の積極的な活用に取り組み県木の国・山の国県産材利用促進協定の締結が15日、県庁であり、県が新たに10事業者と協定を結んだ。事業者は店舗や施設の木造化や内装の木質化を推進し、脱炭素社会の実現や地域経済の活性化を目指す。

2023年4月施行の県

木の国・山の国県産材利用促進条例に基づく協定。これまで32事業者と30協定を締結し、県内外の21施設で県産材の積極活用が進められている。

式では、東急電鉄(東京)の佐藤嘉一取締役常務執行役員が「(岐阜は)国内有数の森林県。歴史と伝統ある木材を利用する機会を得

県産木材の積極的な活用に向けて協定を結んだ関係者＝県庁



られてありがたい」と語り、老朽化した駅舎のリノベ―

ションに木材を活用する事業を紹介した。各事業者と協定を交わした江崎禎英知事は「山を生かすためにも木の利用が重要。県産材を使って価値を広めてほしい」と託した。(宮本寛)

新たに協定を結んだ事業者は次の通り。

揖斐郡森林組合(揖斐郡揖斐川町)陶都信用農業協同組合(多治見市)バローホールディングス(同)ファインホールディングス(関市)ヤマニパッケージ(岐阜市)桑原木材(愛知県犬山市)清流会(同県一宮市)東急電鉄、トヨタカローラ愛知(名古屋市)もく保育園(兵庫県姫路市)